



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 前澤化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7925 URL <https://www.maezawa-k.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 巖 TEL 03-5962-0711
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,370	7.9	941	69.0	1,089	51.0	700	49.3
2022年3月期第2四半期	10,537	—	556	—	721	—	469	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 566百万円 (8.3%) 2022年3月期第2四半期 522百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	47.27	—
2022年3月期第2四半期	31.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	45,708	37,715	82.5
2022年3月期	45,270	37,521	82.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 37,715百万円 2022年3月期 37,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,150	5.8	1,740	29.6	2,010	23.4	1,275	60.0	86.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2022年10月31日)公表いたしました「2023年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	15,732,000株	2022年3月期	15,732,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	909,088株	2022年3月期	909,725株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	14,822,419株	2022年3月期2Q	14,820,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及等により行動制限が徐々に緩和されるなど、社会経済活動の正常化への期待が高まる一方で、ウクライナ情勢をはじめとした国際情勢の緊迫化や、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、さらには、世界的な金融引締めに伴う急激な円安の進行が続いており、国内経済の先行きは一層不透明な状況にあります。

当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、コロナ禍における住環境への意識の高まりや政府による住宅取得支援策、低金利の継続などにより、全般的に見れば新設住宅着工戸数は底堅く推移しているものの、当社業績に影響が大きい戸建住宅の着工戸数については、資材価格高騰の影響を受けて減少傾向にあり、厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、急速に変化する市場環境に柔軟に対応しつつ、中期経営計画「Look Forward 2023」で掲げた3つの施策「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い塩ビ樹脂をはじめとした各種原材料価格の値上げの影響は受けたものの、製品価格への転嫁を進めたことや価格転嫁前の駆け込み需要の影響などにより全般的には堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は113億70百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益9億41百万円（同69.0%増）、経常利益10億89百万円（同51.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億円（同49.3%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い主要原材料である塩ビ樹脂価格の値上げが続き高止まりしている状況ではありますが、原材料価格値上げの影響額を軽減すべく製品価格への転嫁を進めたことや価格転嫁前の駆け込み需要の影響が大きく、売上は前期を上回りました。

また、利益面につきましても売上増加の要因に加え、原材料価格の動向を踏まえた生産、在庫の積み増しを戦略的に行うなど、製造部門においても製造原価上昇に対する対策を講じたことにより、前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は104億6百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益9億83百万円（同63.0%増）となりました。

②水処理分野

水処理分野につきましては、お客様の水処理における「業務の効率化」と「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案活動を行うとともに、収益改善を図るべく、メンテナンス関連業務の強化に注力してまいりました。

注力しているメンテナンス関連業務の受注につきましては、引き続き堅調に推移しておりますが、工事売上が低調であったことに加え、利益率の低さが影響し、業績は、前期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は4億18百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント損失41百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野につきましては、コロナ禍における経済活動の制限が徐々に緩和される中、売上は緩やかではありますが回復基調で推移しております。

また、前期末に収益基盤の見直しを行い実施した固定資産の減損処理によって償却費負担が減少した結果、利益面でも改善いたしました。

以上により、売上高は6億27百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益12百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ4億38百万円増加し、457億8百万円となりました。これは主として、商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億44百万円増加し、79億93百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金等の仕入債務が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億93百万円増加し、377億15百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は100億53百万円となり、前年同期と比べ13億58百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億28百万円の収入となりました(前年同期は11億16百万円の収入)。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億52百万円や減価償却費5億46百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億13百万円の支出となりました(前年同期は1億53百万円の収入)。これは主に、有価証券の償還による収入10億円、有価証券の取得による支出15億円、有形固定資産の取得による支出3億71百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億83百万円の支出となりました(前年同期は2億97百万円の支出)。これは主に、配当金の支払額3億73百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,821	12,053
受取手形、売掛金及び契約資産	5,650	5,246
電子記録債権	3,539	3,959
有価証券	1,500	2,100
商品及び製品	1,957	2,276
仕掛品	615	785
原材料及び貯蔵品	674	799
その他	555	675
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	27,313	27,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,147	13,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,675	△7,828
建物及び構築物(純額)	5,472	5,327
機械装置及び運搬具	12,144	12,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,193	△11,045
機械装置及び運搬具(純額)	950	991
工具、器具及び備品	17,985	18,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,768	△17,810
工具、器具及び備品(純額)	216	240
その他	211	239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△122
その他(純額)	97	117
土地	4,276	4,276
建設仮勘定	68	70
有形固定資産合計	11,081	11,023
無形固定資産		
ソフトウェア	419	387
その他	3	2
無形固定資産合計	422	390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876	5,779
繰延税金資産	26	26
退職給付に係る資産	25	26
その他	676	715
貸倒引当金	△152	△149
投資その他の資産合計	6,452	6,398
固定資産合計	17,957	17,812
資産合計	45,270	45,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874	3,028
電子記録債務	744	739
短期借入金	370	370
未払法人税等	469	448
賞与引当金	416	595
役員賞与引当金	46	28
その他	2,029	2,071
流動負債合計	6,949	7,281
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	246	140
役員株式給付引当金	32	41
資産除去債務	225	223
その他	234	247
固定負債合計	799	712
負債合計	7,749	7,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	27,210	27,537
自己株式	△1,034	△1,034
株主資本合計	35,926	36,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,338
退職給付に係る調整累計額	117	122
その他の包括利益累計額合計	1,595	1,460
純資産合計	37,521	37,715
負債純資産合計	45,270	45,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,537	11,370
売上原価	6,993	7,269
売上総利益	3,544	4,100
販売費及び一般管理費	2,987	3,159
営業利益	556	941
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	89	69
受取賃貸料	44	44
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	33	38
営業外収益合計	172	156
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸費用	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	7	8
経常利益	721	1,089
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	1	6
本社移転費用	—	26
その他	0	3
特別損失合計	1	39
税金等調整前四半期純利益	720	1,052
法人税、住民税及び事業税	266	399
法人税等調整額	△16	△47
法人税等合計	250	351
四半期純利益	469	700
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	700

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	469	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△138
退職給付に係る調整額	23	4
その他の包括利益合計	53	△134
四半期包括利益	522	566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	566

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	720	1,052
減価償却費	557	546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	179
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34	△1
退職給付費用	34	5
受取利息及び受取配当金	△93	△73
支払利息	2	3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	1	6
移転費用	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△26	31
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△257	△615
仕入債務の増減額 (△は減少)	232	156
その他	3	△237
小計	1,149	1,067
利息及び配当金の受取額	94	74
利息の支払額	△2	△3
賃貸料の受取額	34	34
移転費用の支払額	—	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△159	△419
その他	△0	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有価証券の取得による支出	△1,500	△1,500
有価証券の償還による収入	2,400	1,000
有形固定資産の取得による支出	△408	△371
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△34	△22
投資有価証券の取得による支出	△303	△203
その他	△0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	△1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,220	2,220
短期借入金の返済による支出	△2,220	△2,220
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	10	0
配当金の支払額	△298	△373
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	972	△768
現金及び現金同等物の期首残高	10,439	10,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,412	10,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	9,431	215	585	10,232	—	10,232
一定の期間にわたり移転される財	—	305	—	305	—	305
顧客との契約から生じる収益	9,431	520	585	10,537	—	10,537
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,431	520	585	10,537	—	10,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	9	20	△20	—
計	9,441	520	595	10,558	△20	10,537
セグメント利益又は 損失(△)	603	△16	△39	546	10	556

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	10,395	171	556	11,122	-	11,122
一定の期間にわたり移転される財	-	247	-	247	-	247
顧客との契約から生じる収益	10,395	418	556	11,370	-	11,370
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,395	418	556	11,370	-	11,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	71	82	△82	-
計	10,406	418	627	11,452	△82	11,370
セグメント利益又は 損失(△)	983	△41	12	954	△13	941

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。